

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2022年11月11日
【四半期会計期間】	第84期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	株式会社トーアミ
【英訳名】	TOAMI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北川 芳仁
【本店の所在の場所】	大阪府四條畷市中野新町10番20号
【電話番号】	(072) 876 - 1121 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 古田 貴久
【最寄りの連絡場所】	大阪府四條畷市中野新町10番20号
【電話番号】	(072) 876 - 1121 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 古田 貴久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第83期 第2四半期連結 累計期間	第84期 第2四半期連結 累計期間	第83期
会計期間	自2021年 4月1日 至2021年 9月30日	自2022年 4月1日 至2022年 9月30日	自2021年 4月1日 至2022年 3月31日
売上高 (千円)	5,730,599	7,095,169	12,265,384
経常利益又は経常損失( ) (千円)	68,077	87,803	133,139
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( ) (千円)	37,705	43,504	69,676
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	33,535	96,708	74,853
純資産額 (千円)	10,960,088	10,782,737	10,960,010
総資産額 (千円)	15,380,453	18,546,686	15,867,883
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失( ) (円)	6.05	7.07	11.16
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.3	57.8	69.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,141,753	1,272,564	1,324,830
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	517,201	977,107	904,899
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,344,835	1,717,596	1,791,063
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,760,189	1,103,784	1,635,679

回次	第83期 第2四半期連結 会計期間	第84期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2021年 7月1日 至2021年 9月30日	自2022年 7月1日 至2022年 9月30日
1株当たり四半期純損失( ) (円)	4.66	3.38

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第83期第2四半期連結累計期間及び第83期は潜在株式が存在しないため、第84期第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社の異動については、第1四半期連結会計期間より、持分法適用関連会社であった株式会社渡部建設の株式を追加取得したことにより子会社となったため、連結の範囲に含めております。

なお、第1四半期連結会計期間は四半期貸借対照表のみ連結しており、当第2四半期連結会計期間から四半期損益計算書を連結したことにより、新たな報告セグメントが生じたことから、セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」の「2 . 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、前半では、国内で新型コロナウイルス感染症の感染拡大が見られましたが、後半では、段階的に行動制限が緩和され、海外からの入国者の水際対策も解除されるなど、社会活動の持ち直しの動きが見られました。また、経済面では、米国や欧州を始め世界各国で記録的なインフレやこれに伴う中央銀行による金融引き締め策等による経済減速のリスクが高まる中、ゼロコロナ政策の長期化による中国経済の下振れなど更なるリスク要因も懸念され、円の続落や資源高などを受けて物価が高騰するなど、国内景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの主な事業分野である建設・土木業界におきましては、民間建設投資は増加基調にあり、鉄骨造・鉄筋コンクリート造の建造物の着工床面積も対前年度比では夏場以降に増加に転じたものの、建築資材の価格上昇による受注環境の悪化が長期化しており、当社グループを取り巻く市場環境は依然厳しい状況が続いております。

このような環境において当社グループは、2021年4月1日からスタートした3か年を対象期間とする中期経営計画も2年目に入り、「安定から成長へ」をスローガンに、新市場開拓、設備投資による効率化等、強靱な事業基盤を築くことを基本方針とし、着実にこれらの重点施策に取り組んでおります。

このような状況の中、当社グループの財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

#### 経営成績

当社グループの当第2四半期連結累計期間売上高は、販売価格の上昇や連結子会社である株式会社渡部建設の売上高が加わったことにより、70億95百万円（前年同四半期比23.8%増）となりました。

損益面におきましては、材料価格の高止まりと円安の影響により仕入価格がさらに上昇し、各種経費の負担増加等も重なり一段と原価率上昇を招き、営業損失は69百万円（前年同四半期は営業利益12百万円）、関係会社長期貸付金に対する貸倒引当金繰入額84百万円の計上等により、経常損失は87百万円（前年同四半期は経常利益68百万円）となりました。投資有価証券の売却益1億38百万円がありましたが、持分法適用関連会社であった株式会社渡部建設を連結子会社化し、段階取得に係る差損44百万円を特別損失に計上したこと等により、親会社株主に帰属する四半期純損失は43百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益37百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

尚、当第2四半期連結会計期間から、「土木建築用資材事業」の単一セグメントから、「土木建築用資材事業」「土木・建築工事業」の2セグメントに変更しております。

#### （土木建築用資材事業）

土木建築用資材事業における売上高は、大型物件が低迷し、小型案件の受注競争の激化などにより数量減となりましたが、原材料価格の高騰による価格転嫁を行ったことにより、販売金額は増加し66億76百万円となりました。また、前期下半期より原材料価格が高止まりの状況が続き更なる円安も影響し、スプレッドの確保が厳しい状況となり、セグメント利益は1億67百万円となりました。

#### （土木・建築工事業）

土木・建築工事業における売上高は、受注の端境期に天候不良の影響が重なり出来高が低迷し、売上高は4億34百万円となりました。また、外注労務費・原材料高の影響、北九州出張所新設のためのスタートアップコストなども発生し、セグメント損失は15百万円となりました。

#### 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産が185億46百万円となり、前連結会計年度末に比べ26億78百万円増加しました。主な要因としましては、受取手形及び売掛金が1億5百万円、電子記録債権が2億59百万円、完成工事未収入金が2億36百万円、商品及び製品が1億41百万円、原材料及び貯蔵品が12億42百万円、機械装置及び運搬具が1億14百万円、建設仮勘定が8億64百万円、のれんが1億85百万円それぞれ増加しましたが、現金及び預金が5億31百万円、投資有価証券が3億40百万円それぞれ減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、77億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ28億56百万円増加しました。主な要因としましては、支払手形及び買掛金が3億84百万円、短期借入金が6億円、1年内返済予定の長期借入金が3億9百万円、長期借入金が10億90百万円それぞれ増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、107億82百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億77百万円減少しました。これにより、自己資本比率は57.8%となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、11億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億31百万円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、12億72百万円の支出（前年同四半期は11億41百万円の支出）となりました。主な要因としましては、税金等調整前四半期純利益5百万円、減価償却費97百万円を計上し、棚卸資産が14億45百万円増加したことによるものであります。

当第2四半期連結累計期間における「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、9億77百万円の支出（前年同四半期は5億17百万円の支出）となりました。主な要因としましては、投資有価証券の売却による収入2億8百万円、有形固定資産の取得による支出8億34百万円、投資有価証券の取得による支出1億10百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1億54百万円によるものであります。

当第2四半期連結累計期間における「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、17億17百万円の獲得（前年同四半期は13億44百万円の獲得）となりました。主な要因としましては、短期借入金の純増額6億円、長期借入れによる収入15億円、長期借入金の返済による支出2億19百万円、自己株式の取得による支出1億5百万円によるものであります。

#### (3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

#### (4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

#### (5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

#### (6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、18百万円であります。  
なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,400,000	6,400,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は 100株であります。
計	6,400,000	6,400,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	-	6,400,000	-	1,290,800	-	1,205,879

(5)【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
東洋物産株式会社	大阪府交野市星田西3丁目24番1号	618	10.27
北川 芳仁	大阪府守口市	382	6.34
阪和興業株式会社	東京都中央区築地1丁目13番1号	378	6.27
伊藤忠丸紅住商テクノスチール株式会社	東京都千代田区大手町1丁目6番1号	368	6.11
小野建株式会社	北九州市小倉北区西港町12番1号	368	6.11
トーアミ従業員持株会	大阪府四條畷市中野新町10番20号	278	4.63
細川 幸祐	東京都日野市	242	4.03
北川 麻理子	大阪府交野市	115	1.91
佐々木 裕紀子	大阪府交野市	115	1.91
田中 真知子	大阪市鶴見区	115	1.91
計	-	2,981	49.50

(注) 当社は自己株式375,751株を所有しておりますが、表記しておりません。

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	375,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,021,300	60,213	-
単元未満株式	普通株式 3,000	-	-
発行済株式総数	6,400,000	-	-
総株主の議決権	-	60,213	-

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式は、全て自己保有株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トーアミ	大阪府四條畷市 中野新町10番20号	375,700	-	375,700	5.87
計	-	375,700	-	375,700	5.87

2【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、ネクサス監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,635,679	1,103,784
受取手形及び売掛金	2,963,789	3,068,928
完成工事未収入金	-	236,522
電子記録債権	1,151,993	1,411,586
商品及び製品	727,127	868,825
仕掛品	450,867	508,764
未成工事支出金	-	67,763
原材料及び貯蔵品	2,085,367	3,328,097
その他	105,812	233,802
貸倒引当金	1,802	3,552
流動資産合計	9,118,835	10,824,524
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	703,565	757,027
機械装置及び運搬具(純額)	662,153	776,394
土地	3,688,784	3,745,540
建設仮勘定	550,179	1,415,155
その他(純額)	12,009	12,697
有形固定資産合計	5,616,692	6,706,815
無形固定資産		
のれん	-	185,262
その他	27,316	23,425
無形固定資産合計	27,316	208,687
投資その他の資産		
投資有価証券	774,644	433,881
関係会社長期貸付金	41,523	125,557
退職給付に係る資産	247,674	251,580
その他	88,554	127,032
貸倒引当金	47,358	131,392
投資その他の資産合計	1,105,038	806,658
固定資産合計	6,749,047	7,722,162
資産合計	15,867,883	18,546,686

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,821,888	2,206,861
工事未払金	-	140,366
短期借入金	-	600,000
1年内返済予定の長期借入金	419,976	729,960
リース債務	17,327	25,021
未払法人税等	-	81,117
賞与引当金	89,718	86,102
工事損失引当金	-	9,732
その他	338,252	499,005
流動負債合計	2,687,163	4,378,168
固定負債		
長期借入金	1,481,702	2,571,731
リース債務	85,773	122,084
繰延税金負債	316,356	292,373
役員退職慰労引当金	13,650	64,920
退職給付に係る負債	65,298	76,742
その他	257,930	257,930
固定負債合計	2,220,709	3,385,781
負債合計	4,907,872	7,763,949
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,290,800	1,290,800
資本剰余金	1,209,832	1,212,536
利益剰余金	8,400,046	8,309,685
自己株式	68,978	166,637
株主資本合計	10,831,700	10,646,384
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	144,683	101,972
繰延ヘッジ損益	1,054	48
為替換算調整勘定	30,029	39,839
退職給付に係る調整累計額	12,601	13,558
その他の包括利益累計額合計	128,310	75,740
非支配株主持分	-	60,613
純資産合計	10,960,010	10,782,737
負債純資産合計	15,867,883	18,546,686

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	5,730,599	7,095,169
売上原価	4,772,966	6,090,756
売上総利益	957,633	1,004,412
販売費及び一般管理費	944,811	1,074,246
営業利益又は営業損失( )	12,821	69,833
営業外収益		
受取利息	738	1,371
受取配当金	8,042	9,248
為替差益	26,815	50,615
貸倒引当金戻入額	11,007	-
受取賃貸料	12,830	13,140
その他	13,633	8,056
営業外収益合計	73,068	82,431
営業外費用		
支払利息	339	3,250
持分法による投資損失	12,392	8,983
貸倒引当金繰入額	-	84,033
その他	5,081	4,134
営業外費用合計	17,812	100,401
経常利益又は経常損失( )	68,077	87,803
特別利益		
固定資産売却益	-	0
投資有価証券売却益	-	138,430
特別利益合計	-	138,431
特別損失		
固定資産除却損	134	20
段階取得に係る差損	-	44,814
特別損失合計	134	44,834
税金等調整前四半期純利益	67,942	5,793
法人税、住民税及び事業税	31,747	52,988
法人税等調整額	1,510	3,056
法人税等合計	30,236	49,931
四半期純利益又は四半期純損失( )	37,705	44,137
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	-	633
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	37,705	43,504

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	37,705	44,137
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,402	42,710
繰延ヘッジ損益	3,009	1,005
退職給付に係る調整額	900	957
持分法適用会社に対する持分相当額	2,676	9,810
その他の包括利益合計	4,169	52,570
四半期包括利益	33,535	96,708
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	33,535	96,074
非支配株主に係る四半期包括利益	-	633

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	67,942	5,793
減価償却費	92,540	97,118
のれん償却額	-	9,750
貸倒引当金の増減額(は減少)	11,014	84,284
賞与引当金の増減額(は減少)	5,875	8,626
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	4,120	4,794
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	2,373	2,526
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	530	1,700
受取利息及び受取配当金	8,781	10,619
支払利息	339	3,250
持分法による投資損益(は益)	12,392	8,983
投資有価証券売却損益(は益)	-	138,430
段階取得に係る差損益(は益)	-	44,814
売上債権の増減額(は増加)	29,040	231,671
棚卸資産の増減額(は増加)	1,080,460	1,445,716
仕入債務の増減額(は減少)	6,621	353,771
その他	76,650	83,807
小計	1,029,708	1,307,136
利息及び配当金の受取額	8,783	10,163
利息の支払額	462	3,530
法人税等の支払額	120,366	92
法人税等の還付額	-	28,031
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,141,753	1,272,564
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	200,879	834,174
有形固定資産の売却による収入	2,475	0
無形固定資産の取得による支出	-	230
投資有価証券の取得による支出	318,797	110,986
投資有価証券の売却による収入	-	208,805
出資金の回収による収入	-	10
関係会社貸付けによる支出	-	85,692
保険積立金の積立による支出	-	3,503
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	154,086
その他	-	2,749
投資活動によるキャッシュ・フロー	517,201	977,107
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	600,000
長期借入れによる収入	1,400,000	1,500,000
長期借入金の返済による支出	-	219,987
自己株式の取得による支出	-	105,424
リース債務の返済による支出	8,663	11,010
配当金の支払額	46,500	45,981
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,344,835	1,717,596
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	181
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	314,114	531,894
現金及び現金同等物の期首残高	2,074,303	1,635,679
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,760,189	1,103,784

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、持分法適用関連会社である株式会社渡部建設の株式を追加取得したことにより子会社となったため、連結の範囲に含めております。なお、取得日は2022年4月1日であり、かつ当社と被取得企業の四半期連結決算日の差異が3か月を超えないことから、第1四半期連結会計期間においては、四半期貸借対照表のみを連結しており、当第2四半期連結会計期間より四半期損益計算書を連結しております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間において、会計上の見積りを行うにあたり、前事業年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルス感染症の影響を含む仮定に変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
運搬費	425,268千円	446,996千円
給料及び手当	190,255	217,575
賞与引当金繰入額	34,286	32,580
役員退職慰労引当金繰入額	530	1,700
退職給付費用	12,104	12,954

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	1,760,189千円	1,103,784千円
現金及び現金同等物	1,760,189	1,103,784

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	46,695	7.50	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月8日 取締役会	普通株式	46,856	7.50	2021年9月30日	2021年12月3日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	46,856	7.50	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月8日 取締役会	普通株式	45,181	7.50	2022年9月30日	2022年12月2日	利益剰余金

(3) 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2022年5月20日開催の取締役会決議に基づき、自己株式100,000株を42,000千円で取得、また2022年8月18日開催の取締役会決議に基づき140,000株を63,000千円で取得いたしました。

これらの自己株式の取得等により、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が97,658千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が166,637千円となっております。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

当社グループは、土木建築用資材事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	土木建築用資材	土木・建築工事	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,660,942	434,226	7,095,169	-	7,095,169
セグメント間の内部売上高又は振替高	15,645	-	15,645	15,645	-
計	6,676,587	434,226	7,110,814	15,645	7,095,169
セグメント利益又は損失( )	167,403	15,946	151,456	221,290	69,833

注)1 セグメント利益又は損失( )の調整額は、セグメント間取引消去755千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 222,046千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの報告セグメントは、従来、「土木建築用資材事業」の単一セグメントでありましたが、当第2四半期連結会計期間より、「土木建築用資材事業」及び「土木・建築工事業」の2つの区分に変更しております。これは、第1四半期連結会計期間において、株式会社渡部建設を連結の範囲に含め、当第2四半期連結会計期間から、四半期損益計算書を連結したことにより、新たに「土木・建築工事業」を報告セグメントに追加したことによるものです。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント
	土木建築用資材
棒線加工品	4,380,939
コンクリート二次製品用溶接金網	39,555
メッシュフェンス	520,474
その他	789,629
顧客との契約から生じる収益	5,730,599
その他の収益	-
外部顧客への売上高	5,730,599

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合 計
	土木建築用資材	土木・建築工事	
棒線加工品	5,208,350	-	5,208,350
コンクリート二次製品用溶接金網	26,196	-	26,196
メッシュフェンス	574,271	-	574,271
土木・建築工事	-	434,226	434,226
その他	852,124	-	852,124
顧客との契約から生じる収益	6,660,942	434,226	7,095,169
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	6,660,942	434,226	7,095,169

(注) 当第2四半期連結会計期間より、報告セグメントを「土木建築用資材事業」及び「土木・建築工事業」の2つの区分へ変更しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失( )	6円05銭	7円07銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失 ( )(千円)	37,705	43,504
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 ( )(千円)	37,705	43,504
普通株式の期中平均株式数(株)	6,233,921	6,149,547

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

2022年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額 45,181千円
- (ロ) 1株当たりの金額 7円50銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2022年12月2日

(注) 2022年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月7日

株式会社トーアミ  
取締役会 御中

ネクサス監査法人  
大阪府 大阪市

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 森田 知之

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 岡本 匡央

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 小関 亮

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーアミの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トーアミ及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。  
監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。  
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。